

政治はマーケットに従うしかない

時に理解できないほどの振幅で人々を翻弄するマーケット。なぜ人はこのシステムと付き合うのか。

住信基礎研究所 主席研究員
伊藤洋一

世の中に「マーケットは実に忌々しい。思った方向に動いたためしが無い」と思っている人は多いはずだ。株式相場は無論のこと、日本の輸出メーカーの人たちは「忌々しい円高はいつまで続くのか」と考えているだろうし、債務不履行（デフォルト）の危機に直面している欧州のマジナルな国々のトップたちは、「格付け機関も、発行債券を容赦なく売り込むグローバル・マーケットも、なんと呪われた存在なのか」と思っているに違いない。

私のように市場の中かなりの期間いた人間でも、「マーケットは難しい」というのが実感だ。為替相場と付き合ってきた感覚からいうと、三ヶ月後はわかるような気がする。実際にその程度の期間の為替相場予想はよく当たった。しかし一年先といわれると「何が起きるかわからない」と自分に聞き直すようになり、「三年後は」と聞かれると「かなりのゲス・ゲームだな」と思ってしまう。「一〇年先の

為替相場はどうなっていますか」と聞かれると、「うーん、神のみぞ知るだな」と思う。

よく、「円相場は絶対弱くなる」とか「円は今後も強い」などと、時点や期間を指定をせずに同じことを言い続けている人がいる。そのような人をわれわれマーケットの人間は、「止まった時計」と呼んでいる。その心は「止まった時計でも一日に二度は正確な時を刻む」ことから来ている。世の中は大きな波だから、同じことを言い続けられれば、そりゃあいつか当たる。しかし実際に事業を動かしている人間にとってはタイミングがすべてで、それを無視した「止まった時計予測」は意味がない。「あの人に聞けば、こう答える」と返答がわかっている聞きやすいからマスコミに盛んに登場するが、困ったものである。それほど相場は難しいのだ。「相場師」と呼ばれた人で晩年を平穩に過ごした人は、ほんの一握りだ。

「まし」な選択としてのマーケットと民主主義

それほど度しがない存在なのになぜ人々は今でもマーケットに付き合っているのだろうか。この問題はよく考えるが、私なりの結論を言うと「民主主義は最悪の政治形態である。ただし、これまで試されてきたいかなる政治制度を除けば」というウインストン・チャーチルの有名な言葉を思い出す。マーケット重視の考え方も実はそれと同じだ。

近代では市場経済に対抗する考え方として「計画経済」があった。しかしそれは後で述べるが、惨めな失敗に終わった。いまは、マーケットの動き、その指し示す方向に経済の大きな流れを任せるのが普通で、それが「まし」な状況だと考えられる。ということは、現在の主要先進国の政治体制と経済体制は、ともに「最悪だが、他よりまし」のシステムに依存していることになる。われわれが両方の組み合わせに「いらいら」する理由はある。

デフォルトの持続的危機に直面しているギリシャを見ると、また政策不在が叫ばれて久しいのにちっとも歩を進めている気配のない日本の政治を見ると、「民主主義はコストがかかる」「時間もおかかる」と絶望的な気分にもなる。リーマン・ショックからの立ち直りが素早かったことから、

「中国の政治体制のほう効率的」という意見もよく聞く。結果的には今回はそのとおりだった。景気刺激策を国会通過させるプロセスも必要ないし、政府が決めた刺激策に文句をつける人もいなかった。中国はトップが「やる」と言ったら、そのまま実施される。こんなスピーディーな政策は民主主義国家ではまねできない。民主主義の社会ではプロセス（時間と労力）が必要だ。

しかしその中国では、ジャスミン革命に範をとった街頭デモ一つ許されない。ノーベル賞を受賞しても受賞者は国外に出られない。メディアは厳しく規制され、ネットもすれば検索を妨害される。警察官の暴力が地域の騒擾の原因になり、汚職が蔓延している。そもそも、なぜ胡錦濤や温家宝がトップに一〇年も君臨し、その次の世代の指導者（習近平や李克強）がどうやって選ばれたのか説明できる人はいない。中国では国政レベルの指導者を選挙で選ぶシステムさえない。つまり、中国の指導部はときに強い指導力を発揮しているが、「統治の正統性」は誰からも担保させてもらっていない。日本の政治プロセスは遅く、決断力に欠けるが、「まだまし」かとも思える。

マーケットも同じだ。マーケットはそこに利害関係を持つすべての人の損得感情の入り交じりと我欲（東京都の石

原知事の言葉を借りれば) や恐怖心を抱きかかえて日々刻々レベルを決めている。しかし市場が静かなときでも荒れているときでも、常に相場のレベルは少し不安定で、その不安定を直しながら時を過ごす。そして時に人々の思惑や恐怖心が積み重なったときには実にワイルドな動きをする。バブルを生み、時に驚くほどの安値を形成する。誰も今のマーケットのレベルが「絶対に正しい」とは言えないという意味では、うつろいやすい民意に振り回される政治と同様に、危ういものである。

しかし「マーケットの声を聞く」経済体制以外に、何か優れた経済システムがあったらどうか。少なくとも「市場の声を聞くことがなかった」システムは行き詰まった。あれだけの宇宙大国であったソ連は、なぜマトリョーシカくらいしか世界の家庭に入りこんでいる製品がないのか。ソ連はレーガン米大統領が軍事競争に追い立てた結果として崩壊したという説もあるが、競争に勝てない弱い経済だったことが命取りになった。市場での競争という大事な要素を欠いていたのだ。

その間違いに学んだのが、「政治体制は社会主義、経済体制は改革・開放」をうたって大きく伸びている中国だ。中国は、社会主義政治体制を残しながらマーケット経済を

体内に取り入れた。この組み合わせは時に「危機に対する機敏な対応」ということで成果を生む。しかし国民からの選別を経ない社会主義という体制はマーケット経済の進展の中で貧富の格差の拡大などで大きな矛盾を抱えている。

すぐに正気に戻れるシステム

マーケット重視をなぜ経済の考え方のベースにしなればならないかは、市場が変化の取り入れを一番スムーズに行うからだ。技術が変わり、消費者の嗜好が変わり、そして人々が必要とするものも変わる。いまは誰もが持つ携帯電話など、振り返れば一九九〇年代の初めにはほとんど普及していなかった。そしてそういう新しいモノが経済の形を変える。マーケットで新しい大きな力の台頭を感じ、消費者の嗜好の変化を察知し、企業が自らの組織と方針を変える。それこそが経済の流れを決めるのだろう。誰か賢い人がいて人々の嗜好の変化、技術の変化を読み切るなど無理な話だ。一時は盤石に見えたソ連という体制も一〇〇年もたなかった。中国、ベトナムなど成功しつつある社会主義国が、結局は計画経済を諦め市場経済を取り入れざるを得なくなっただけには理由がある。

しかし、マーケットも万能かというところではない。3.

11の直後に円相場は対ドルで五円以上急騰した。私の長いマーケット経験のなかで、「地震の国の通貨が買われる」というのは例がない。普通は、日本もそうだが「地震は当該国通貨の売り」が常識だ。ではなぜ3・11が逆の動きになったのか。それは、海外の高い金利を目当てに円を売っていた向きが既に多かつたからだ。売っていたのに円が買われたから、損切りの円買いが殺到して予想外の円高になった。そして結局「当局の介入」という事態になった。

日米欧の協調介入で、円は対ドルで八〇円台に戻った。長い間付き合っているとわかるが、マーケットはときに非論理的、非合理的な動きをする。常軌を逸したら、そこで形成される相場に依存している企業には、そして国には大打撃になるし、世界経済も秩序を失う。そういうときには「当局の容喙」が必要である。マーケットを構成している市場の人間たちも、しばしば感情で動く。特に「大きな損が生まれるかもしれない」という恐怖は、市場を大きく、異常な速度と震度で混乱させる。

欠点はある。しかしマーケットの素晴らしいところは、「矯正」を受けたら直ちに流れを変えることだ。狂気から正気に戻るのに時間がかからない。基本は利害で動いているわけだから、立ち位置の仕切り直しも素早い。マーケット

トには、見栄も名誉もない。あるのは冷徹な「どの流れがプリベイルするか」「どの方向が儲かるか」という読みだけだ。

対して「政治」には引きずりがある。名誉がからみ、法律の制約があり、そこに人が絡む。やっかいだ。ソ連も社会主義を捨てるのに五〇年以上を要した。体制の行き詰まりは明らかだったのに。今の日本の政治の混乱を見ていて、もっと素早い矯正、勢力バランスの変化、新しい方向への進展が見られればいいのに、そうはいかない。政治はマーケットのようには素早く動けない。どこの国でもマーケットが先行し、それに政治がついていく。ただし、その間のラグは、時間の経過とともに大きくなっている印象がする。マーケットは最新のコンピューターの計算速度で動くが、政治はせいぜい何年かに一度の選挙の結果でしか動かない。今の日本の政治を見ると、それを実感する。

ギリシャの危機を見ながら思う。結局政治はマーケットの中で踊っているにすぎない。特にグローバル・マーケットは冷徹だ。勝つのはマーケットだろう。だから、癪かもしれないが、政治家はマーケットを意識し、それを納得させる努力をしなければならぬ。問題はギリシャだけではない。日本もいずれそうなる。■